

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	③食品ロス削減等の推進
			施策の小項目名	○サプライチェーン全体での食品ロス削減及び県民運動としての推進
主な取組	家庭における食品ロス削減の普及啓発の推進		対応する成果指標	食品ロス量
施策の方向	・食品ロスは、製造、物流、販売、消費など様々な段階で発生することから、サプライチェーン全体でその削減に取り組む必要があるため、多様な主体が連携した県民運動として施策を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
食品ロス削減をテーマにしたイベント等を開催し、暮らしの中で食品ロスを認識し、削減に向けた行動を考え、実践を促す機会を提供	県	食品ロス削減をテーマにしたイベント等を開催し、暮らしの中で食品ロスを認識し、削減に向けた行動を考え、実践を促す機会を提供		
		食品ロス問題を認知し削減に取り組む県民の割合		
		80.2%	81.9%	83.6%
担当部課【連絡先】	生活福祉部生活安全安心課	【 098-866-2187 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		消費者行政活性化事業			予算事業名		消費者行政活性化事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度 <td rowspan="2"></td>			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	委託	7,576	8,814		各省計上	委託	13,621	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
県民の食品ロス削減に対する意識向上のため、小売事業者と連携した普及啓発、デジタルサイネージを活用した広報啓発を実施した。					県民の食品ロス削減に対する意識向上のため、イベントの実施や食品ロス削減の取組アイデア募集、未利用食品有効活用のための広報ツールを作成する。			

活動指標名	食品ロス問題を認知し削減に取り組む県民の割合		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		県民の食品ロス削減に対する意識向上のため、小売事業者と連携した普及啓発、デジタルサイネージを活用した広報啓発を実施した。
	74.0%	74%	74%	83.6%	88.5%	概ね順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
食品ロス削減に関して様々な場面で普及啓発を行ったことで、広く県民に周知することができた。 なお、食品ロス問題を認知し削減に取り組む県民の割合については、令和6年度は調査を実施していないため、令和4年度の実績値である。次回の調査は令和7年度に実施を予定している。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の実績改善案	反映状況
○ 小売事業者と連携し、県民が日常的に訪れるスーパーなどの店舗で普及啓発を実施する。	県内の小売事業者の店内において啓発ポップ及びイベント周知チラシの掲示を実施するとともに、小売店内で開催されたイベントに出展し普及啓発を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	県民の食品ロス削減への意識を醸成し、家庭で取組を実践できるような啓発活動に取り組む必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	集客イベントへのブース出展や食品ロス削減の取組やアイデアを募集し、ホームページやSNS等で発信することで家庭等における取組の促進を図る。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	③食品ロス削減等の推進
			施策の小項目名	○サプライチェーン全体での食品ロス削減及び県民運動としての推進
主な取組	食品ロス削減月間（10月）等の取組		対応する成果指標	食品ロス量
施策の方向	・食品ロスは、製造、物流、販売、消費など様々な段階で発生することから、サプライチェーン全体でその削減に取り組む必要があるため、多様な主体が連携した県民運動として施策を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
食品ロス削減月間（10月）、食品ロス削減の日（10月30日）に、食品ロス削減に対する県民意識の醸成を高める取組を実施	県	食品ロス削減月間（10月）、食品ロス削減の日（10月30日）に、食品ロス削減に対する県民意識の醸成を高める取組を実施		
		食品ロス削減月間におけるイベントの実施回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
担当部課【連絡先】	生活福祉部生活安全安心課 【 098-866-2187 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kurashikankyo/shoku/1023571/1032269/index.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）							
(1) 取組の進捗状況							
(単位：千円)							
予算事業名 消費者行政活性化事業				予算事業名 消費者行政活性化事業			
主な財源		実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
各省計上		委託	7,576	8,814	主な財源	実施方法 当初予算額	
					各省計上	委託 13,621	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
食品ロス削減に対する意識向上のため、パネル展示や、デジタルサイネージを活用した普及啓発、県庁内でフードドライブ等を実施した。				食品ロス削減に対する意識向上のため、パネル展示や県庁内でフードドライブを実施する。			
活動指標名	食品ロス削減月間におけるイベントの実施回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	2回	3回（5回）	4回（9回）	2回（6回）	100.0%	順調	食品ロス削減に対する意識向上のため、パネル展示や、デジタルサイネージを活用した普及啓発、県庁内でフードドライブ等を実施した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
関係機関に協力頂き計画どおり2回以上のイベントを実施し、県民や事業者に対し食品ロス削減を啓発することができた。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
○街頭ビジョンなどのデジタルサイネージやテレビにおいて広報啓発を行い、幅広い世代に周知する。				街頭ビジョンなどのデジタルサイネージを活用し、沖縄県食品ロス削減県民運動パートナー登録制度及び食品ロス削減に関する広告を行った。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	広く県民に周知するために効果的な広報啓発の手法を検討する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	未利用食品有効活用のための広報ツールを作成し、食品ロス削減月間等で配布する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	③食品ロス削減等の推進
			施策の小項目名	○サプライチェーン全体での食品ロス削減及び県民運動としての推進
主な取組	商慣習等見直し取組の促進（食品流通段階での納品期限3分の1ルールの緩和等）		対応する成果指標	食品ロス量
施策の方向	・食品ロスは、製造、物流、販売、消費など様々な段階で発生することから、サプライチェーン全体でその削減に取り組む必要があるため、多様な主体が連携した県民運動として施策を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
納品期限（3分の1ルール）緩和等の商慣習の見直しの取組及び賞味期限の年月表示化が可能な商品の賞味期限表示の大括り化の取組を促進	県	納品期限（3分の1ルール）緩和等の商慣習の見直しの取組及び賞味期限の年月表示化が可能な商品の賞味期限表示の大括り化の取組を促進		
		商慣習見直し等に係る実務者会議・担当者会議の開催回数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）
担当部課【連絡先】	生活福祉部生活安全安心課 【 098-866-2187 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.lg.jp/kurashikankyo/shohi/1003883/1028199/index.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		消費者行政活性化事業			予算事業名		消費者行政活性化事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法		当初予算額
各省計上	委託	7,576	8,814		各省計上	委託	13,621	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
食品ロス削減の取組について各業界団体と協議を行うため、実務者会議 2 回、県民会議を 1 回開催した。					食品ロス削減の取組について各業界団体と協議を行うため、実務者会議を 2 回、県民会議を 1 回開催する。			

活動指標名	商慣習見直し等に係る実務者会議・担当者会議の開催回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		食品ロス削減の取組について各業界団体と協議を行うため、実務者会議 2 回、県民会議を 1 回開催した。
	4回	4回（8回）	3回（11回）	3 回（9 回）	100.0%		
						順調	

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
計画どおり会議を開催し、食品ロス削減の取組について各業界団体と協議を行い、効果的な取組を検討することができた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 県民会議及び実務者会議の構成員となっている各業界団体の連携・協力の下、取組を実施する。	○ 沖縄県食品ロス削減推進計画の前期期間となる令和8年度までの年度別の取組について実務者会議及び県民会議で協議を行い、取組を決定した。 ○ 実務者会議及び県民会議において決定した年度別の取組に基づき、取組を進めている。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	県全体で食品ロス削減の取組を推進していくためには、各業界団体と協議を行い、連携して取り組んでいく必要がある。	② 連携の強化・改善	県民会議及び実務者会議を開催し、各業界団体の意見を踏まえつつ、連携・協力して食品ロス削減の取組を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施 策	③食品ロス削減等の推進
			施策の小項目名	○未利用食品を活用したフードバンクの取組の推進
主な取組	災害備蓄食料の有効活用		対応する成果指標	食品ロス量
施策の方向	・未利用食品の効果的な活用に向けて、市町村・事業者等との関係機関と連携し、子どもの居場所や生活困窮者等への支援等にもつながるフードバンクの取組を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
消費期限が残り1年を切る災害備蓄食料について、フードバンク事業者への提供や防災訓練時に使用する等の有効活用を図る	県	消費期限が残り1年を切る災害備蓄食料をフードバンク事業者に提供する等の有効活用を促進		
		消費期限が残り1年を切る災害備蓄食料の内、フードバンク等へ提供する食料の割合		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	生活福祉部生活安全安心課	【 098-866-2187 】		関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		なし			予算事業名		なし	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
—	直接実施	0			—			
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
消費期限が一年未満のペットボトル飲料水等について、防災訓練の輸送用物資として活用するとともにフードバンク等へ提供し有効活用を図った。					令和7年8月に消費期限を迎えるペットボトル飲料水、および令和8年4月に消費期限を迎える粉ミルクについて有効活用を図る。			

活動指標名	消費期限が残り1年を切る災害備蓄食料の内、フードバンク等へ提供する食料の割合		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		フードバンクへ約1万3千本を提供したほか、防災訓練や災害対策啓発のため約1万2千本を活用した。
	100%	0%	82%	100%	82.0%	概ね順調	

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
判定根拠：災害備蓄食料の内フードバンクおよび防災訓練や災害対策啓発事業における活用数（約3万5百本中約2万5千本）。対象本数に対する活用本数が約82%となったため沖縄県PDCAシステム上年度別計画と比較しておおむね取組を推進しているとしておおむね順調と判定された。 要因：配布希望数が当初見込みよりも少なかったため。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○災害備蓄物資の保管場所近隣に事務所のある団体や保管場所からの輸送が可能な団体など、輸送費がかからない方法を検討する。	○輸送費の支出を要しない提供を行い進捗状況の向上につながった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	物資提供の公募に対して、応募が提供予定数に達しない場合の対応を検討する必要がある。	① 執行体制の改善	希望数が提供予定数に達しない場合、別の提供方法を検討し対応できる体制整備を図る。